

令和8年度 玉野市移住体験ツアー実施業務

プロポーザル募集要領

令和8年5月

玉 野 市

1. 業務の概要

(1) 業務の名称

令和8年度 玉野市移住体験ツアー実施業務

(2) 業務の目的

本事業は、若い子育て世帯の移住希望者を対象に、短期間の生活体験を通じて、本市の子育て環境や生活環境を肌で感じてもらい、本市への移住についての関心を高めることを目的とするもの。

(3) 業務内容

別紙仕様書のとおり

(4) 履行期間

契約締結の日から令和9年3月31日（水）まで

(5) 契約限度額

1, 270千円（税込）

- ① ツアーの企画立案に係る経費
- ② 参加者募集、申込受付に係る経費
- ③ 移動手段の手配に係る経費
- ④ 食事・宿泊施設の手配、材料代など体験に必要な経費、傷害保険料（参加者負担金の額を差し引いたもの）
- ⑤ その他本業務の実施に係る全ての経費

(6) 担当課

玉野市総合政策部シティプロモーション推進課 移住定住推進室（担当：小田、細川）

〒706-8510 岡山県玉野市宇野 1-27-1

電 話：0863-32-5580

メール：hishokouhou@city.tamano.lg.jp

2. 参加要件（次のいずれにも該当する者であること。）

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者等、経営状態が著しく不健全でないこと。
- (3) 令和8年度において、玉野市競争入札参加者の資格に関する規程（昭和56年告示第10号）第3条に定める申請を行っていること。
- (4) 指名停止を受けている者でないこと。
- (5) 租税（国税及び地方税）を滞納していないこと。
- (6) 役員等（個人の場合は当該個人をいい、法人の場合は当該法人の役員又はその支店若しくは営業所の代表者をいう。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団員に該当する者でないこと。
- (7) 公募開始の日から過去5年間以内に、行政、民間問わず、本業務と同種又は類似の業務を実

施した実績を有していること。

3. 参加手続等

(1) 提出書類及び提出部数

提出書類	部 数
①プロポーザル参加申込書（様式第1号）	1部
②企画提案書 ・原則A4サイズで作成、両面印刷（様式任意）	6部（正1部、副5部）＋電子データ
③過去の実績がわかる書類	6部（正1部、副5部）＋電子データ
④見積書（様式第2号）	6部（正1部、副5部）

(2) 記載内容

②企画提案書

- ・ 提案内容

- ・ ツアーの名称

- ・ 企画の概要（テーマ、コンセプトを含む）、行程案

- ・ 訪問スポット、体験活動の候補

- ・ 交流する先輩移住者等の提案

- ・ 宿泊施設の候補

- ・ 参加者の募集方法、効果的な情報発信の内容

- ・ 独自提案の概要とそれによって期待できる効果 等

- ・ 実施体制（会社概要、業務実施体制等）

- ・ 事業スケジュール

④見積書

- ・ 事業に係る経費の内訳を明記した資料を添付すること

(3) 提出期限 令和8年6月16日（火）17時厳守

(4) 提出方法 持参又は郵送により提出すること（電子データはメールで可）。

(5) 提出先 玉野市総合政策部シティプロモーション推進課 移住定住推進室

4. 本要領・仕様書に関する質問の提出期限、提出方法、提出先及びその回答方法

(1) 質問の内容

本プロポーザルに関する質問は、提出書類の作成に係るものとし、審査及び評価に係る質問は一切受け付けない。

(2) 企画提案に係る質問

① 質問書 様式第3号による

② 提出期限 令和8年5月28日（木）17時

③ 提出方法 電子メールのみ

④ 提出先 玉野市総合政策部シティプロモーション推進課 移住定住推進室

⑤ 回答方法 令和8年6月2日（火）17時までに全ての質問内容とその回答を本市ホームページに掲載する。

5. 審査の実施方法

(1) 審査

市職員、または市長が指名する者で構成する審査会において、提出された企画提案書、プレゼンテーション及びヒアリングにより審査する。

(2) 第一次審査（書面審査）

- ① 企画提案書の内容についてシティプロモーション推進課で審査し、提案事業者が多数の場合は、評価点の高い者から3者を第二次審査実施対象者とする。
- ② 同一の点数が2者以上となった場合は、提案見積価格の低い方を上位とし、提案見積価格も同じ場合はシティプロモーション推進課の採決により順位を決定する。
- ③ 提案事業者が3者以下の場合、第一次審査は行わない。

(3) 第二次審査（プレゼンテーション及びヒアリング）

- ① 審査は(5)評価基準に基づいて審査し、第二次審査における得点が最も高い事業者を最優先交渉権者（以下「採用者」という。）とする。ただし、当該企画提案書等に対する各審査員の評価点の合計が満点の半分に満たない場合は、「採用者なし」とする場合がある。
- ② 同一の点数が2者以上となった場合は、提案見積価格の低い方を上位とし、提案見積価格も同じ場合は審査会の採決により順位を決定する。
- ③ プレゼンテーションは、提出した企画提案書を基に実施するものとし、所要時間は1者あたり15分以内。
- ④ 実施日は、令和8年7月2日（木）14時～16時30分とし、実施日時は提案者ごとに別途通知する。
- ⑤ ヒアリングは、各審査員から提案者に対し質疑応答を実施する。所要時間は1者あたり15分程度を予定。
- ⑥ 提案者がプレゼンテーション及びヒアリングに出席しない場合は、参加辞退とみなす。なお、提案者側の出席は3名までとする。また、採用者となった場合の本業務の責任者（予定）を原則として出席させること。
- ⑦ 当日の追加提案や追加資料の配付は認めない。
- ⑧ プレゼンテーションの実施に必要な操作端末は提案者が用意すること。なお、モニターに表示するのは提出した企画提案書及び資料のみとし、機器接続調整及び動作確認に要する時間は、プレゼンテーション時間に含まれない。
- ⑨ プレゼンテーション及びヒアリング順番は参加申込書の受付順に提案者ごとに個別に行い、非公表とする。

(4) 評価点の配分

審査の総合評価点を100点満点とする。

(5) 評価基準

項目	評価基準	配点
コンセプト	・ 本業務の目的、内容を十分理解した魅力的な提案となっているか。	10
業務内容提案	<u>体験ツアーの企画と立案</u> ・ 移住後の生活をイメージできるような、効果的な内容が提案されているか。	20
	<u>参加者募集</u> ・ 参加者を呼び込める訴求力の高い募集方法となっているか。	20
	<u>効果的な情報発信 (Web 広告)</u> ・ 広告媒体の選定、配信時期等は妥当か。ターゲットに対して市の魅力を届ける工夫がされている提案となっているか。 ・ 広告表示回数、閲覧者の属性等の分析ができる提案となっているか。	20
	<u>独自提案</u> ・ 事業効果をさらに高める、実現可能性の高い提案ができてきているか。	10
業務遂行能力等	・ 業務実績及び十分なノウハウはあるか。 ・ 提案内容を確実に履行できる組織体制であるか。	10
見積額	・ 見積書の金額 (税込み) に、次の算出式により評価点を算出 (小数点第 2 位を四捨五入) (最低見積金額 / 提案見積金額) × 10	10
合 計		100

(6) 審査結果の通知

審査の結果は書面により通知する。

(7) 参加者なし又は参加者が 1 者の場合の取扱い

提出期限までに参加申込書等の必要な書類の提出がなかった場合には公募を中止し、業務内容を再検討する。また、参加申込書等の必要な書類の提出が 1 者であった場合においては、(1) の方法に従い審査する。

(8) その他

- ① 選考結果等に関する異議等は一切受け付けない。
- ② 玉野市公式ホームページにて、選考結果を公表予定。

6. 業務委託契約に関する事項

(1) 本市は、審査により選定した採用者を、本業務委託契約に係る随意契約の相手先として採用するとともに、業務の詳細内容の協議を行うものとする。ただし、次のいずれかに該当し、採用者と業務委託契約を締結できない場合には、次点者を採用者とする。

- ① 採用者が、地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項又は第 2 項に規定する者に該当することとなったとき。

- ② 採用者が、本市から業務委託に係る指名停止を受けることとなったとき。
 - ③ 採用者が、本要領8の(6)に係る指名停止を受けることとなったとき。
 - ④ その他の理由により採用者と業務委託契約の締結が不可能となったとき。
- (2) 委託契約金額
委託契約金額は、本業務委託に係る予算の範囲内とする。
- (3) 業務委託契約の仕様及び実施条件
本業務委託の仕様については、採用者が提出した企画提案書等に記載された内容を尊重し、本市と協議の上定める。
- (4) 無効による契約の解除
本業務委託の契約後に、企画提案書等が本要領8の(5)に該当していたことが明らかとなった場合には、契約の解除を行うことがある。

7. 参加者の失格

参加者が次のいずれかに該当した場合には、その者が提出した参加申込書及び企画提案書等を無効とし、本プロポーザルへの参加資格を失うものとする。

- (1) 企画提案書等が提出期限までに提出されない場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (3) 本要領2に定める参加要件を満たしていない、又は満たすことができなくなった場合
- (4) その他、本要領の定め反した場合
- (5) 本プロポーザルに関して不正又は公正さを欠く行為があった場合
- (6) その他、著しく信義に反する行為等により、本市が失格と認める場合

8. その他

- (1) スケジュール

項目	日程
プロポーザル公表	令和8年5月18日(月)
質問書の提出期間	令和8年5月18日(月)～28日(木)17時
質問に関する回答	令和8年6月2日(火)
企画提案書等の提出締切	令和8年6月16日(火)17時
第一次審査	令和8年6月22日(月)
第一次審査の通知	令和8年6月24日(水)
第二次審査	令和8年7月2日(木)14時～16時30分
審査結果の公表	令和8年7月6日(月)
委託契約締結	令和8年7月中

- (2) 本プロポーザルに係る費用負担
企画提案書等の作成、提出等に要する費用は、その一切を参加者の負担とする。
- (3) 書類提出に当たっての留意事項
- ① 提出書類その他の提出物について、持参以外の方法による場合の不達及び遅配を原因と

する提出者の不利益が生じた場合、本市はこの責を負わない。

- ② 提出された企画提案書等は、提出期限までは自由に変更できるものとする。ただし、改変しようとする場合には、提出された書類を一旦持ち帰り、改めて改変された書類を提出すること。
 - ③ 提出期限を過ぎた後は、企画提案書等の訂正及び改変はできないものとする。
 - ④ 理由を問わず、企画提案書等の提出期限の延長は行わない。
- (4) 使用言語及び通貨
本プロポーザルにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (5) 無効となる企画提案書等
提出された企画提案書等が次のいずれかに該当する場合は、これを無効とする。
- ① 提出方法、提出先、提出期限等が本要領の定めに適合しないもの
 - ② 作成様式及び記載上の留意事項に示された内容に適合しないもの
 - ③ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの
 - ④ 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの
 - ⑤ 虚偽の内容が記載されているもの
- (6) 措置事項
参加申込書、企画提案書その他の提出書類に虚偽の内容を記載したときには、その行為を行った者に対し、指名停止等の措置を行う場合がある。
- (7) 提出書類等の取扱い
- ① 提出書類等は返却しない。
 - ② 提出書類等の著作権は、提出者に帰属するものとする。ただし、本プロポーザルの手続及びこれに係る事務処理の範囲内において、提出書類の複製、記録等を行う。
 - ③ 採用者が提出した企画提案書については、本プロポーザルにおける審査、評価及び選定結果についての説明責任を果たす趣旨から、その内容を必要に応じて公開できるものとする。

9. 添付資料

- (1) 仕様書
- (2) 提出様式（様式第1号～様式第3号）